



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日
東

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所
コード番号 6302 URL <http://www.shi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別川 俊介
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 佐藤 常芳 (TEL) 03-6737-2331
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	674,328	△3.8	48,431	△4.2	48,274	△1.7	33,613	1.4
28年3月期	700,838	5.1	50,568	9.9	49,131	8.9	33,133	36.1

(注) 包括利益 29年3月期 32,003百万円 (56.8%) 28年3月期 20,410百万円 (△48.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	54.85	—	8.7	6.1	7.2
28年3月期	54.06	—	9.0	6.3	7.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2,428百万円 28年3月期 2,083百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	796,484	409,171	50.0	650.47
28年3月期	782,859	382,817	48.1	614.51

(参考) 自己資本 29年3月期 398,601百万円 28年3月期 376,619百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	38,158	△25,852	△17,809	61,017
28年3月期	18,315	△15,350	△23,789	68,625

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	9,806	29.6	2.6
29年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	9,805	29.2	2.5
30年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		30.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	347,000	9.2	23,000	23.5	22,000	20.6	14,000	6.9	22.85
通期	710,000	5.3	51,000	5.3	49,000	1.5	32,000	△4.8	52.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）日立住友重機械建機クレーン株式会社、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	614,527,405株	28年3月期	614,527,405株
29年3月期	1,741,792株	28年3月期	1,647,819株
29年3月期	612,828,444株	28年3月期	612,933,747株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	189,332	△3.8	3,559	△34.3	13,339	△36.3	5,690	△69.8
28年3月期	196,850	2.4	5,420	△33.8	20,939	17.0	18,866	72.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	9.29		—					
28年3月期	30.78		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	443,429	156,438	35.3	255.29
28年3月期	450,220	158,497	35.2	258.61

(参考) 自己資本 29年3月期 156,438百万円 28年3月期 158,497百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」及び5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足資料	16
(セグメント別受注・売上・受注残高)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当期のわが国経済は、輸出の回復などを背景に企業収益は増加し、緩やかな景気の回復を見せました。個人消費は力強さを欠いておりますが、企業の設備投資については、老朽化や人手不足を背景にした更新投資や省力化投資への底堅さは維持しております。海外では、米国経済は個人消費の増加などにより景気回復が持続し、欧州経済も緩やかな景気回復が持続しました。中国経済は、公共投資による下支えなどにより景気減速の動きが落ち着きましたが、民間投資の抑制は継続しております。その他新興国では、資源価格の下げ止まりなどにより、経済状況に改善がみられました。世界経済全体としては、米欧での政治的な不確実性や中国経済失速のリスクなどを抱え、不透明感の強い状況にありました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「中期経営計画2016」の最終年度にあたる当期において、以下の項目を重点施策として事業運営を行ってまいりました。

i 持続的成長の基盤を構築するための「着実な成長」

(a) 「グローバル化(拡がる)」

プラスチック加工機械事業では、ドイツの子会社のSUMITOMO(SHI) DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbHとの間で欧州での電動射出成形機の販売、開発の連携強化を継続するとともに、欧州の販売子会社設立や代理店網の強化を進めました。減・変速機事業では、ドイツの子会社のSUMITOMO(SHI) CYCLO DRIVE GERMANY GmbHを中心にしたグループ会社の経営統合による経営効率化、EME A(Europe, the Middle East and Africa)における営業力強化を進めました。

(b) 「イノベーション(変わる)」

減・変速機事業では、一般産業用汎用ギヤボックスとして、半世紀以上の実績を誇るパラマックス減速機の最新モデルとなるパラマックス減速機10シリーズを開発し、中国、東南アジア、オセアニアへ販売を開始しました。プラスチック加工機械事業では、「世界最薄」の薄肉化を実現した導光板専用全電動射出成形機SEEV-ALGPを開発し販売を開始しました。

また、建設機械事業では、特定特殊自動車排出ガス規制2014年基準に適合し、スピード作業と低燃費を高次元で両立させることを可能にした新型油圧ショベルを発売しました。その代表的機種であるSH250-7は、「2016年度グッドデザイン賞」を受賞し、お客様から好評を博しております。

(c) 「グループ内の連携シナジー(つながる)」

グループ内で培ったシステム制御技術を活用し、プラスチック加工機械、極低温冷凍機及び油圧ショベル等の差別化への取組みを加速させました。また、エネルギー環境分野では、ボイラ事業とタービン事業の協業、水処理施設の新設事業と維持運転管理等のアフターサービス事業の統合を進めるなど、グループ内で連携し競争力の強化を図ってまいりました。

ii 高収益への反転

運搬機械事業においては、前期に三菱重工業株式会社の子会社である三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社の搬送システム事業を承継したことによる事業基盤の強化が進みました。また、ボイラ事業では、国内最大級のバイオマス高混焼発電設備及びバイオマス専焼発電所向けボイラ設備を受注し、当社の高効率バイオマス発電の分野での高いシェアと実績が評価されました。

iii たゆみなき業務品質改善

本社経営品質本部がリーダーシップをとり、当社グループの製品品質管理機能を強化するための取組みを継続し定着化が進みました。安全への取組みにつきましても、安全衛生改革基本計画の第二次実行計画に基づき、安全衛生管理力の強化と労働災害撲滅に努めてまいりました。

iv コンプライアンスの徹底

「コンプライアンスは全てに優先する」という基本原則のもと、当期は海外不正競争行為防止教育や、ディスカッション方式及びeラーニングによるコンプライアンス教育等を行いました。また、中国の事業拠点においても、eラーニングによるコンプライアンス教育を行い、コンプライアンス体制の強化を図りました。

これらの経営施策に取り組みました結果、当社グループの当期の受注高は、前期比3.7%増の7,111億円、売上高につきましては、前期比3.8%減の6,743億円となりました。

損益面につきましては、営業利益は前期比4.2%減の484億円、経常利益は前期比1.7%減の483億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1.4%増の336億円となりました。また、税引後のROIC*は7.3%となりました。

なお、建設機械部門のクローラークレーン事業につきましては、平成29年3月31日付で当社の持分法適用関連会社である日立住友重機械建機クレーン株式会社の一部株式を日立建機株式会社より追加取得し、連結子会社化いたしました。

また、当期の単体業績は、受注高2,095億円、売上高1,893億円、営業利益36億円、経常利益133億円、当期純利益57億円となりました。

以上のような経営成績及び財務状況を勘案し、当期の剰余金の配当につきましては、すでに実施いたしました中間配当の1株につき7円と合わせて、前期同様1株につき16円とさせていただきます。存じます。

*ROICとは、投下資本税引後利益率であり、投下資本(株主資本と有利子負債の合計金額)に対してどれだけ利益を出しているか、資本のコストに見合う収益性があるかを示す指標であります。

②部門別事業の状況

i 機械コンポーネント部門

国内、中国、EMEAの中小型の減・変速機の市況は堅調に推移したものの、国内外の大型機種は市況低迷が継続したことから、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、受注高は前期比7%減の974億円、売上高は前期比8%減の986億円、営業利益は前期比2%増の91億円となりました。

ii 精密機械部門

プラスチック加工機械事業は、欧州市場が堅調に推移したものの、中国他での電気電子関連需要が減少したことから、受注、売上ともに減少いたしました。

その他事業は、極低温冷凍機が堅調に推移したことから、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、受注高は前期とほぼ同じ1,547億円、売上高は前期比6%減の1,457億円、営業利益は前期比22%減の146億円となりました。

iii 建設機械部門

油圧ショベル事業は、中国での需要は底打ちの兆しが見え、国内及び北米では需要減の中でシェアアップに努めたものの、為替の円高影響などにより、受注、売上ともに減少いたしました。

建設用クレーン事業は、北米市場の低迷が長期化したことから、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、受注高は前期比3%減の1,903億円、売上高は前期比10%減の1,825億円、営業利益は前期比68%減の14億円となりました。

iv 産業機械部門

運搬機械事業は、三菱重工業株式会社の子会社である三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社の搬送システム事業を承継したことなどにより、受注は増加したものの、産業機器事業やタービン事業において受注が減少したことなどから、部門全体では受注は減少いたしました。また売上は、運搬機械事業をはじめ各事業の工事が順調に推移したことから、増加いたしました。

この結果、受注高は前期比1%減の913億円、売上高は前期比12%増の989億円、営業利益は前期比8%増の108億円となりました。

v 船舶部門

船舶市況は低迷が継続しておりますが、前期より1隻多い3隻の新造船を受注いたしました。また売上は、前期と同じ3隻の引渡しとなりました。

この結果、受注高は前期比33%増の300億円、売上高は前期比13%増の326億円、営業利益は前期比37%増の13億円となりました。

vi 環境・プラント部門

エネルギープラント事業は、国内最大級のバイオマス発電設備の受注や大規模な灰処理設備などの受注があったことから受注は増加したものの、工事案件が減少したことから、売上は減少いたしました。

水処理プラント事業は、長期包括運営管理事業の受注や大規模改修工事の受注があったことから、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、受注高は前期比31%増の1,394億円、売上高は前期比2%減の1,076億円、営業利益は前期比57%増の91億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比べて、受取手形及び売掛金が225億円、たな卸資産が65億円それぞれ増加した一方、現金及び預金が20億円、有価証券が50億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて136億円増の7,965億円となりました。

負債合計は、有利子負債が78億円減少(対総資産比率は7.6%と1.1ポイント減少)し、前受金が30億円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて127億円減の3,873億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が77億円減少した一方、利益剰余金が240億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて264億円増の4,092億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度比1.9ポイント増加し、50.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ76億円減少し、610億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は382億円(前年同期は183億円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益473億円、減価償却費203億円であります。支出の主な内訳は売掛債権の増加額182億円、法人税等の支払額129億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は259億円(前年同期は154億円の資金の減少)となりました。これは、主として固定資産の取得による支出246億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は178億円(前年同期は238億円の資金の減少)となりました。これは、主として借入金の返済による支出(借入金による収入との純額)101億円、配当金の支払による支出98億円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
自己資本比率 (%)	44.6	45.1	45.8	48.1	50.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.1	35.5	61.4	36.4	59.7
債務償還年数 (年)	37.0	1.7	1.3	3.7	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.3	24.5	29.3	9.1	28.9

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

(4) 今後の見通し

事業を取り巻く経済環境は、国内においては、官公需による下支えや輸出の持ち直しの効果により緩やかな回復が継続しております。個人消費は雇用環境が堅調な一方、賃金の伸び悩みから足踏みしておりますが、企業部門では生産、出荷は持ち直しの傾向が出ております。海外においては、欧州経済の緩やかな回復や米国経済の好調さがみられ、中国をはじめとする新興国経済も回復の傾向にあります。しかしながら、中国経済失速のリスクや中東及び東アジアでの地政学上のリスクなど不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、平成29年度よりスタートいたしました「中期経営計画2019」を基本として、①「着実な成長」の実現、②「高収益企業体」への転換、③「たゆみなき業務品質改善」による一流の商品・サービスの創出、④積極的な「M&A及び事業提携」等の実施、⑤「CSRの積極推進」を計画の基本方針に掲げ、実行してまいります。

現時点での平成30年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

〔連結業績〕(増減は平成28年度比)

売上高	7,100億円	5.3%増
営業利益	510億円	5.3%増
経常利益	490億円	1.5%増
親会社株主に帰属する当期純利益	320億円	4.8%減

(為替レートは1ドル=110円、1ユーロ=115円を前提としております。)

※前述の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的であると判断したものであります。したがって実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、期間利益に応じた株主配当及びその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、これらを総合的に勘案して決定することとしており、連結配当性向は30%を目標に設定しております。

平成29年3月期の配当金につきましては、中間配当(1株当たり7円)と合わせて前期同様1株当たり16円を予定しております。

なお、平成30年3月期につきましては、1株当たり16円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、将来的な国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,804	63,820
受取手形及び売掛金	219,929	242,459
有価証券	5,000	—
製品	70,356	69,092
仕掛品	56,777	65,029
原材料及び貯蔵品	29,137	28,616
繰延税金資産	15,405	15,321
その他	32,268	27,045
貸倒引当金	△1,674	△3,735
流動資産合計	493,002	507,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	154,038	157,091
減価償却累計額	△103,701	△106,883
建物及び構築物(純額)	50,338	50,209
機械装置及び運搬具	167,859	172,720
減価償却累計額	△115,732	△121,222
機械装置及び運搬具(純額)	52,127	51,499
土地	108,285	107,762
建設仮勘定	3,302	3,098
その他	46,363	49,577
減価償却累計額	△32,645	△34,404
その他(純額)	13,717	15,173
有形固定資産合計	227,769	227,741
無形固定資産		
その他	11,219	15,243
無形固定資産合計	11,219	15,243
投資その他の資産		
投資有価証券	25,987	24,168
長期貸付金	6,170	5,143
繰延税金資産	13,153	11,407
その他	9,929	10,300
貸倒引当金	△4,371	△5,164
投資その他の資産合計	50,868	45,853
固定資産合計	289,857	288,837
資産合計	782,859	796,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,304	147,318
短期借入金	42,708	36,711
1年内返済予定の長期借入金	7,300	1,481
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
未払法人税等	6,919	8,904
前受金	35,205	32,182
保証工事引当金	9,092	9,609
受注工事損失引当金	1,739	2,732
事業損失引当金	3,970	979
その他	45,682	45,669
流動負債合計	294,919	290,585
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,224	7,268
事業譲渡損失引当金	115	115
製造物責任損失引当金	45	44
退職給付に係る負債	51,623	44,853
再評価に係る繰延税金負債	21,027	20,942
その他	14,089	13,505
固定負債合計	105,123	96,728
負債合計	400,042	387,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	25,354	25,267
利益剰余金	265,588	289,587
自己株式	△861	△915
株主資本合計	320,953	344,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,355	4,128
繰延ヘッジ損益	△121	320
土地再評価差額金	41,481	41,289
為替換算調整勘定	21,558	13,824
退職給付に係る調整累計額	△9,607	△5,770
その他の包括利益累計額合計	55,667	53,791
非支配株主持分	6,197	10,570
純資産合計	382,817	409,171
負債純資産合計	782,859	796,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	700,838	674,328
売上原価	537,502	518,046
売上総利益	163,337	156,282
販売費及び一般管理費	112,768	107,852
営業利益	50,568	48,431
営業外収益		
受取利息	544	457
受取配当金	1,114	1,642
持分法による投資利益	2,083	2,428
その他	2,679	2,788
営業外収益合計	6,421	7,315
営業外費用		
支払利息	1,829	1,320
為替差損	509	753
契約納期遅延に係る費用	466	982
特許関係費用	769	794
その他	4,283	3,622
営業外費用合計	7,858	7,472
経常利益	49,131	48,274
特別利益		
過去勤務費用償却益	—	1,038
段階取得に係る差益	—	941
特別利益合計	—	1,979
特別損失		
減損損失	524	2,955
損害補償費用	1,448	—
特別損失合計	1,972	2,955
税金等調整前当期純利益	47,159	47,298
法人税、住民税及び事業税	15,074	13,835
法人税等調整額	1,016	△434
法人税等合計	16,090	13,401
当期純利益	31,070	33,897
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2,063	284
親会社株主に帰属する当期純利益	33,133	33,613

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	31,070	33,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,078	1,773
繰延ヘッジ損益	2,135	448
土地再評価差額金	1,174	—
為替換算調整勘定	△5,211	△7,945
退職給付に係る調整額	△5,655	3,893
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	△63
その他の包括利益合計	△10,660	△1,894
包括利益	20,410	32,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,601	31,929
非支配株主に係る包括利益	△2,192	74

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,872	23,789	239,815	△764	293,712
当期変動額					
剰余金の配当			△8,582		△8,582
親会社株主に帰属する 当期純利益			33,133		33,133
自己株式の取得				△99	△99
自己株式の処分			0	1	2
土地再評価差額金の取崩			169		169
連結範囲の変動を伴う 連結子会社の増加による増加			1,053		1,053
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,565			1,565
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,565	25,773	△98	27,241
当期末残高	30,872	25,354	265,588	△861	320,953

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	5,437	△2,229	40,476	26,641	△3,957	66,367	5,022	365,101
当期変動額								
剰余金の配当								△8,582
親会社株主に帰属する 当期純利益								33,133
自己株式の取得								△99
自己株式の処分								2
土地再評価差額金の取崩								169
連結範囲の変動を伴う 連結子会社の増加による増加								1,053
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,565
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,081	2,108	1,005	△5,083	△5,649	△10,700	1,175	△9,525
当期変動額合計	△3,081	2,108	1,005	△5,083	△5,649	△10,700	1,175	17,716
当期末残高	2,355	△121	41,481	21,558	△9,607	55,667	6,197	382,817

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,872	25,354	265,588	△861	320,953
当期変動額					
剰余金の配当			△9,806		△9,806
親会社株主に帰属する 当期純利益			33,613		33,613
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の処分			△0	1	1
土地再評価差額金の取 崩			192		192
連結範囲の変動を伴う 連結子会社の増加によ る増加					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△88			△88
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△88	23,999	△54	23,857
当期末残高	30,872	25,267	289,587	△915	344,810

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,355	△121	41,481	21,558	△9,607	55,667	6,197	382,817
当期変動額								
剰余金の配当								△9,806
親会社株主に帰属する 当期純利益								33,613
自己株式の取得								△55
自己株式の処分								1
土地再評価差額金の取 崩								192
連結範囲の変動を伴う 連結子会社の増加によ る増加								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△88
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,772	441	△192	△7,735	3,837	△1,876	4,373	2,498
当期変動額合計	1,772	441	△192	△7,735	3,837	△1,876	4,373	26,355
当期末残高	4,128	320	41,289	13,824	△5,770	53,791	10,570	409,171

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,159	47,298
減価償却費	19,720	20,311
過去勤務費用償却益	—	△1,038
段階取得に係る差益	—	△941
損害補償費用	1,448	—
減損損失	524	2,955
受取利息及び受取配当金	△1,658	△2,098
支払利息	1,829	1,320
引当金の増減額 (△は減少)	3,227	1,593
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,952	△18,158
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,452	△5,242
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,818	1,011
その他	△3,263	3,462
小計	34,401	50,473
利息及び配当金の受取額	2,791	3,703
利息の支払額	△2,019	△1,330
損害補償費用の支払額	△506	△1,745
法人税等の支払額	△16,353	△12,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,315	38,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,180	△24,592
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,661	1,055
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,559
関係会社株式の取得による支出	△13	△2,964
投資有価証券の売却による収入	840	927
短期貸付金の増減額 (△は増加)	23	119
貸付けによる支出	△7	△11
貸付金の回収による収入	2,142	3,551
その他	△817	△1,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,350	△25,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,550	△3,831
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	2,300	1,292
長期借入金の返済による支出	△17,995	△7,596
配当金の支払額	△8,581	△9,796
非支配株主への配当金の支払額	△61	△46
その他	△2,002	△2,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,789	△17,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,606	△2,105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,430	△7,608
現金及び現金同等物の期首残高	90,324	68,625
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	731	—
現金及び現金同等物の期末残高	68,625	61,017

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各連結子会社別に、取り扱う製品・サービスにつきまして国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、本社及び各連結子会社の製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械コンポーネント」、「精密機械」、「建設機械」、「産業機械」、「船舶」、「環境・プラント」の6つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機、モータ
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械
産業機械	加速器、医療機械器具、鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
(1) 外部顧客に 対する売上高	107,614	154,556	201,916	87,939	28,974	109,706	690,706	10,133	700,838	—	700,838
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,315	1,309	21	1,711	107	822	6,285	3,363	9,648	△9,648	—
計	109,929	155,865	201,937	89,650	29,081	110,528	696,990	13,496	710,486	△9,648	700,838
セグメント利益	8,929	18,718	4,409	9,977	967	5,787	48,788	1,843	50,631	△63	50,568
セグメント資産	109,504	154,718	222,069	82,019	52,984	67,665	688,960	61,202	750,162	32,697	782,859
その他の項目											
減価償却費	4,570	3,673	8,205	1,366	531	777	19,122	599	19,720	—	19,720
減損損失	—	74	297	—	—	—	371	153	524	—	524
持分法適用会社 への投資額	—	1,705	6,981	3,341	—	—	12,026	—	12,026	—	12,026
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,267	5,387	8,814	1,616	1,248	1,412	22,744	976	23,721	—	23,721

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 主にセグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
(1) 外部顧客に 対する売上高	98,648	145,745	182,504	98,913	32,611	107,613	666,034	8,294	674,328	—	674,328
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,050	1,489	10	1,206	12	1,384	6,150	3,340	9,490	△9,490	—
計	100,698	147,234	182,514	100,119	32,623	108,997	672,184	11,634	683,818	△9,490	674,328
セグメント利益	9,118	14,590	1,426	10,772	1,321	9,100	46,327	2,015	48,342	89	48,431
セグメント資産	102,503	160,264	228,126	79,249	58,487	82,084	710,714	56,098	766,812	29,672	796,484
その他の項目											
減価償却費	4,151	3,895	8,525	1,632	652	947	19,802	509	20,311	—	20,311
減損損失	1,381	47	—	1,507	—	—	2,935	20	2,955	—	2,955
持分法適用会社 への投資額	—	1,884	—	3,515	—	—	5,399	—	5,399	—	5,399
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,754	6,329	7,639	4,409	1,655	1,880	26,666	874	27,539	—	27,539

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 主にセグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	614.51円	650.47円
1株当たり当期純利益金額	54.06円	54.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	33,133	33,613
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	33,133	33,613
期中平均株式数(千株)	612,934	612,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(セグメント別受注・売上・受注残高)

①受注高

セグメント	前連結会計年度 (27/4～28/3)		当連結会計年度 (28/4～29/3)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
機械コンポーネント	105,047	15.3	97,450	13.7	△7,597	△7.2
精密機械	154,571	22.5	154,731	21.8	160	0.1
建設機械	197,060	28.7	190,311	26.8	△6,748	△3.4
産業機械	92,591	13.5	91,312	12.8	△1,279	△1.4
船舶	22,500	3.3	29,975	4.2	7,475	33.2
環境・プラント	106,089	15.5	139,365	19.6	33,275	31.4
その他	8,085	1.2	7,968	1.1	△117	△1.4
合計	685,943	100.0	711,111	100.0	25,168	3.7

②売上高

セグメント	前連結会計年度 (27/4～28/3)		当連結会計年度 (28/4～29/3)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
機械コンポーネント	107,614	15.4	98,648	14.6	△8,966	△8.3
精密機械	154,556	22.1	145,745	21.6	△8,810	△5.7
建設機械	201,916	28.8	182,504	27.1	△19,412	△9.6
産業機械	87,939	12.5	98,913	14.7	10,974	12.5
船舶	28,974	4.1	32,611	4.8	3,637	12.6
環境・プラント	109,706	15.7	107,613	16.0	△2,093	△1.9
その他	10,133	1.4	8,294	1.2	△1,839	△18.1
合計	700,838	100.0	674,328	100.0	△26,510	△3.8

③受注残高

セグメント	前連結会計年度末 (28.3.31)		当連結会計年度末 (29.3.31)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
機械コンポーネント	27,283	7.3	26,084	6.3	△1,198	△4.4
精密機械	46,580	12.4	55,565	13.5	8,985	19.3
建設機械	28,583	7.6	36,390	8.8	7,807	27.3
産業機械	102,664	27.4	95,064	23.1	△7,601	△7.4
船舶	58,648	15.6	56,012	13.6	△2,636	△4.5
環境・プラント	109,655	29.2	141,407	34.3	31,752	29.0
その他	1,939	0.5	1,614	0.4	△326	△16.8
合計	375,353	100.0	412,137	100.0	36,783	9.8